

## 国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」第三回研究部会報告

会員・研究部会構成員 田口卓臣

2012年7月1日(日)、東京外国語大学本郷サテライトにおいて、真崎克彦会員(甲南大学)、吉井美知子会員(三重大学)による研究報告があった。真崎会員の「原発震災の教訓：開発研究の今後を展望する」では、原発事故と開発援助に共通する構造的な問題として、①戦前の植民地主義の根強い残存、②「こうなればよい」「こうすればよい」という目的論的・機械論的発想に基づく既定路線の押しつけ、③米国中心の世界秩序の克服という根本的な問題の回避という3点が指摘され、開発現場の個別具体的な状況に応じた対策や、それを支える「修復的正義」の理念の必要性が強調された。吉井会員の「日本の原発輸出：ベトナムの視点から」では、ベトナムのごく一部の為政者が日本からの原発輸入に積極的になる一方で、表現の自由に制約がある体制にもかかわらず、原発建設に疑問を提示する同国の共産党幹部が登場している現状が紹介され、①果たして日本の原発輸出がベトナムへの有効な開発支援となりうるのか、②技術を買うベトナム側からの反対運動と、技術を売る日本側からの反対運動をどのようにつなげばよいのか、という問題提起がなされた。この2つの報告に基づいて、ODAやOOFによる「開発」の限界が再確認されたうえで、制度の有効利用、制度自体の変革、国家と資本の枠組みに回収されない市民や地域研究者のネットワーキングという、3つの実践を同時に展開することの重要性が確認された。